



児童福祉施設と里親とのパートナーシップ構築に向けての課題：
児童養護施設・乳児院職員のインタビュー調査結果からの考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊藤, 嘉余子, 高田, 誠, 森戸, 和弥 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00003068

児童福祉施設と里親とのパートナーシップ構築に向けての課題

—児童養護施設・乳児院職員のインタビュー調査結果からの考察—

伊藤嘉余子¹⁾ 高田 誠²⁾ 森戸 和弥³⁾

1) 大阪府立大学人間社会学部

2) 大阪府立大学大学院生

3) 堺市立登美丘中学校教諭（大阪府立大学大学院修了生）

要 旨

本研究では、乳児院・児童養護施設と里親とが今後より良いパートナーシップを構築するために必要な改善策や解決すべき課題等について明らかにすることを目的として、施設職員を対象としたインタビュー調査を実施した。

調査結果から、以下の4点の必要性が示唆された。(1) 施設と里親とが情報や意見を共有できる機会の定期的な提供、(2) 多様な子どもを受け入れることのできる里親の確保と育成、(3) 施設と里親の関係構築を支援する里親支援機関の役割の明確化、(4) 里親の専門性向上につながる研修プログラム。

キーワード：児童養護施設、乳児院、里親、パートナーシップ、里親支援

1. 研究の背景と問題意識

近年、子ども虐待やDV件数の増加、離婚や再婚の増加等、子どもと家庭をとりまく状況や課題は複雑かつ深刻化している。子どもと家族の抱えるニーズの多様化・複雑化に伴い、社会的養護に期待される役割も変化しつつあるといえる。

国は、2011年「社会的養護の課題と将来像」、2012年「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について」、2013年「社会的養護の課題と将来像の実現に向けて」と次々に、自治体等が取り組むべき社会的養護の課題と方向性について発表した。これらの中では、施設の小規模化と地域分散化を進めること、施設（本体施設）の専門的ケア機能の強化、里親委託率を上げること、里親委託率向上につながるような具体的な取り組みを推進することが方向性として示されている。

施設における家庭的養護（小規模化と地域分散化）の推進と、里親委託の推進が数値目標とともに明示されたことによって、施設側には大きな戸惑いや不安、不信の思いを抱くものも少なくない。その背景には、これまで日本の社会的養護の主流を施設が担ってきたという自負と、被虐待児等かわりの難しい子どものケア・養育のノウハウを蓄積してきたという歴史、専門性の高いケアを必要とする要養護児童が増加する中で現状の里親にどこまでその役割を期待できるのかという不安等があると考えられる。

しかし、子どもの養育環境や発達支援等の視点に立つと、大舎制など大きい集団での施設養護よりも、より一般家庭に近い形態での養育が望ましいという意見については、施設職員の中にも反対する者は少ないだろう。

子どもにとって必要かつ適切な養育環境を提供したいという思いと、施設養護の可能性や意義をもっと理解してもらいたいという思いとの間で葛藤する施設職員も多いのではないかと推察する。

今回示された「社会的養護の課題と将来像」を実現していくにあたっては、これまで以上に施設と里親のパートナーシップが重要になってくると考える。里親委託率を上げるという国の目標を真の意味で達成するためには、単に里親を増やす、委託件数を増やすということだけでなく、里子を委託された里親が、安定して養育を継続できるような仕組みが必要になる。そのためには、施設による里親支援がより充実することが望まれるともいえるだろう。

2. 研究の目的

以上のような問題意識を踏まえ、本研究では、以下の内容について明らかにすることを目的とした。

- (1) 現状において、施設職員が施設と里親との連携・パートナーシップについて、どのように評価しているかを明らかにすること
- (2) 施設職員が、里親に対して期待していることは何かを明らかにすること
- (3) 施設と里親が、今後より良いパートナーシップを構築するために必要な対策や改善点等について明らかにすること

3. 研究の方法

A市の協力を得て、市内にある乳児院3ヶ所、児童養護施設13ヶ所に調査協力を依頼した。調査対象は、施設内で直接里親と施設との関係調整等の役割を担うことのある直接支援職員1名を各施設から選定して頂いた。その結果、調査対象は里親支援専門相談員3名、主任指導員・保育士5名、家庭支援専門相談員3名、心理療法担当職員1名、児童指導員1名となった。

調査方法はインタビュー調査で、「里親委託推進に対する意見・考え」「日々の実践や里親との関わりを通して感じること」「里親と施設とのパートナーシップ」について、回答者の意見や考えを自由に語ってもらう半構造化面接によって行った。

インタビュー結果については、グラウンデッド・セオリー・アプローチの手法に基づき、①逐語化、②データの切片化、③オープン・コーディング、④カテゴリー作成、⑤カテゴリー間の関係性探索、の手順で分析を行った。

4. 倫理的配慮

調査協力施設の施設長および調査回答者に対して、秘密保持、調査結果の公表、インタビューの録音及び録音データの保持・管理・破棄等に関する文書を調査に先立って郵送し、事前に承諾を得た。また、調査当日あらためて誓約書の内容に関する説明を行い、承諾を得た。さらにA市の調査協力担当課の職員にも誓約書の内容を含む調査全体の内容について事前に承諾を得て調査に臨んだ。

5. 研究結果

(1) コードとカテゴリー

オープン・コーディングの結果、15のコードを抽出した。さらにこれらのコードを5つのカテゴリーにまとめた(表1)。

①里親支援機関の役割

カテゴリー「里親支援機関の役割」は「施設と里親との関係調整」「里親家庭への相談支援」「里親の研修・育成・募集」の3つのコードから構成された。

i. 「施設と里親との関係調整」

里親支援機関は、文字通り「里親を支援する役割を担う機関」であるが、「もっと第三者的／中立な立場から、施設と里親との関係調整や仲介機能を果たして欲しい」という趣旨の語りが多く見られた。

また「もっと介入して欲しい」という語りが多い一方で、「もっと施設と里親とが直接やりとりできるシステムに変更すべき」「里親支援機関が里親と施設の間に入ることによって、子どもや施設にとっての不利益が生じることがある」といった趣旨の語りもあった。特に多かったものは「里親子のマッチングに時間がかかりすぎる」という指摘である。この自治体では、児童相談所と里親支援機関とが連携して里親子のマッチングを行う。慎重にマッチングを行うのは当然のことであるが、あまりに時間をかけすぎることによって「子どもが諦めてしまったり、里親への気持ちが薄くなったりする」ことが多いとの指摘が多かった。

ii. 「里親家庭への相談支援」

今後、里親委託を積極的に推進し、里親委託率を上げるのであれば、今以上に里親への相談支援体制を充実させるべきだという語りが多くみられた。また、里親の相談先として、児童相談所や里親支援機関だけでなく、施設に相談できる仕組みづくりや関係づくりとそのための支援を児童相談所や支援機関にお願いしたいとの要望が多かった。

表1 カテゴリー・コード表

カテゴリー	コード	テキストからの引用(一部)
里親支援機関の役割	施設と里親との関係調整	施設と里親との関係がこじれたときは仲介役としての役割は重要だが、そうでない場合は、施設と里親とで直接連絡がとれる体制が望ましい／(週末里親、外泊、面会等の)日程調整は施設が直接したい／マッチングの期間が長すぎて子どもの気持ちがキープできない／
	里親家庭への相談支援	里親だけではうまくいかない／施設でひとりの職員だけでうまくいかないのと同じでSVや支えが必要／里親子を支えるシステムを構築してあげて欲しい／児相と連携した里親相談支援体制を構築して欲しい／里親だけで抱え込まずに相談して欲しいから相談できる体制を作って欲しい／
	里親の研修・育成・募集	里親の数が足りないのもっと募集・リクルートを頑張って欲しい／里親は必ずしも若くなくても良いと思う／里親への説明、初期の研修講義などをしっかり行って欲しい／里親の専門性が向上するような研修や教育プログラムを開発して欲しい／施設職員を研修講師に呼んで欲しい／
施設と里親の協働体制	子どもに関する情報共有	里親家庭でどのように子どもが過ごしていたのか知りたい／こちらの説明不足もあったが、里親宅に外泊中に想定外のことがあり、それが後から発覚して対応に追われたことがあった／里親が何でも言いたがるので聴くのが大変／個人情報保護もありどこまで里親に言うべきか／
	子育てに関する情報共有	里親と施設とで子どもの養育に関する目標を共有／里親家庭で甘やかされすぎるので、過ごし方やルール等共有したい／食事について気になることがある／施設で禁止していることを里親家庭では自由にできるため施設に戻った後のフォローが大変／施設と里親とで養育の役割分担ができるといい

	施設と 里親の 定期的交流	子どもの担当職員と里親との交流はもっと必要だと思う/お互いに顔と名前 が一致する関係をつくれていない面は否定できない/本音で話ができる機 会が必要/もっと話したいと思いつつ日々の業務に追われ、里親さんと玄関 先で立ち話もままならないことも多く申し訳ない/
里親に 期待する役割	多様な 子どもの 受入れ	どんな子でも受け止めて欲しい/里親が里子を選ぶのではなく、里子のニー ズに合った里親を選びたい/養子縁組希望の里親が多いため、マッチング が困難/中学生でも受けてくれる里親が必要/週末里親が足りない/短期で も受けてくれる里親が欲しい/乳幼児希望の里親偏重傾向の改善が必要/
	子どもの 将来の家庭 のモデル	施設ではできない団欒とか、将来家庭はこうありたいというモデルをみせて あげて欲しい/お父さん・お母さんのイメージをもってもらえる気がする/施 設に帰ってきて、机まわり等の掃除をまめにするようになった/(週末里親 宅で)何もすることがないと子どもが不思議がっていた/
里親の専門性 向上に向けた 取組	里親登録前 研修の充実	里親は子どもに何を望んでいるのか、動機のあたりからきっちり検討・洞察 したりするような事前研修/里親登録の条件が厳しすぎるので、少し易しくし て、その分、研修を充実させた方がいい。条件よりも資質が大切だと思うか ら/里子候補児にも準備(事前研修のようなPGM)が必要/
	施設実習の あり方	日数が短すぎると思う/施設とは何か、施設や職員の意義や役割について も十分学んでから実習に来て欲しい/施設や施設職員の専門性を理解して いない里親もいる/年下の子育て経験のない職員が、年配の子育て経験あ る里親の実習指導をするのは無理/職員のいうことを里親がきかない
	実子のない 里親の 研修の充実	里子がどう、養護問題や虐待がどうという以前に「子育てとは何か」という ところからスタートしたい/子どもの言動について、これは施設の子だからな のか、〇歳児として自然な言動なのかの判断がつかない/「施設の子だか ら」という先入観のない養育について学んでほしい/
	委託後の 継続研修・ 関わり	委託後も年齢や発達段階に応じたきめ細やかな研修が必要/委託後は施 設と関係を絶ちたい里親が多いが、子どもにとっては施設の存在も大切な のではないか/真実告知に関する研修も施設と合同でしたい/思春期の問 題や性教育を里親だけで乗り越えられないと思う/
施設が求める 里親像	施設/職員に 対する 正しい認識	施設職員が馬鹿にされていると感じることが多い/里親より年下の職員に 対する態度が酷い/「施設にできないことを私達がしてあげている」という上 から目線を感じることが多い/里親から施設への偏見がある/施設を理解し てもらえるよう施設からの発信も必要だと考えている/
	施設との コミュニケ ーション	困ったことがあったら相談して欲しい/施設に言わずに支援機関にすぐ苦情 を言われるのでこじれてしまう/施設に批判的になりすぎないで欲しい/施設 に対して「〇〇ができていない」という苦情が多すぎて職員との関係がこじ れる/里親からの質問が少ない/相談できることも大切なスキルだと思う/
	養育スキル や知識の 向上	里親の種別によって、きめ細かいスキルアップ研修が必要/具体的にスキ ルアップや新たなスキル修得につながる実践的な研修を受けて欲しい/安 心して子どもをお願いできる里親が少ないので研修等を通して知識や技術 を身につけて欲しい/子どものニーズに応えられる専門性をもって欲しい/

iii. 「里親の研修・育成・募集」

この自治体では、民間の里親支援機関が里親の募集や育成・研修等の役割も担っているため、今後の募集や育成・研修等で工夫・改善して欲しい内容に関する語が多く、このコードを構成している。

まず、里親登録数を増やすための募集の工夫として、これまでの新聞やラジオ中心の広報だけでなく、新たな媒体を活用した広報・啓発活動の展開の必要性が多く指摘されていた。また、里親に関する説明の中で、年齢や条件についてもっと緩やかであることを強調すべきではないかとの意見もあった。

次に、育成や研修についてである。里親研修の講師として施設職員をもっと積極的に活用して欲しいという意見が大変多かったのが印象的であった。具体的には「施設職員研修の講師として里親が呼ばれることは多いが、その逆がない。お互いに学び合うという関係を作るためにも、里親研修に講師として施設職員を活用すべきではないか」との意見が複数あった。また、研修参加率が向上するような研修を提供するために里親を対象とした研修内容のニーズ調査をしてはどうかといった指摘もあった。

②施設と里親との協働体制

カテゴリー「施設と里親との協働体制」は、今後、里親とどのような協働体制を構築していきたいかという希望に関する内容の語りで構成されており、「子どもに関する情報共有」「子育てに関する情報共有」「施設と里親との定期的交流」の3つのコードから成っている。

i. 「子どもに関する情報共有」

児童養護施設においては、週末里親を利用している施設が多く、週末里親宅で子どもがどのように生活してきたかをきちんと施設職員が共有する仕組みができていないことへの問題意識が語られた。また、乳児院における、養育里親への委託前段階における里親宅への外泊や外出についても、その内容や子どもの様子をきちんとフィードバックしてもらったり、その内容を施設全体として把握したりできる仕組みを確立した方が良いのではという指摘もあった。

こうした「もっと情報共有したい」という語が多い一方で、逆に「どこまで情報共有すべきか」という疑問もあった。具体的には「子どもにとって不利益になる情報をどこまで里親に伝えるべきか」「里親委託が決定した後か、それより前か、情報提供のタイミングは難しい」等といった意見があり、一定のガイドラインのようなものの必要性が示唆された。

ii. 「子育てに関する情報共有」

このコードは、「施設と里親とが同じ意識・姿勢で子どもの養育ができるような協力体制が、今よりもっと必要」という趣旨の語りで構成されている。具体的には「施設で禁止していることを里親家庭では許してしまう。施設職員が悪者になってしまう」等の問題意識から「養育方針やルールを施設と里親とで共有し、一貫した養育をしたい」との語が多くみられた。

しかし、その一方で「施設と里親とは違っていい」という語もあり「里親家庭で思い切り甘えて、施設に戻って来てもいい。ただ、里親家庭でどのような関わりをしたのか、それはなぜなのかは、施設と共有したい」と、必ずしも施設と里親家庭での養育は一貫性がなくてもいいが、内容を共有することが大切だとする意見も少数ではあるがみられた。

iii. 「施設と里親の定期的交流」

施設と里親とのパートナーシップが、現状ではうまく構築できていないと自己評価する職員がほとんどであり、その改善策として「施設と里親とが定期的に交流できる機会の創設」を挙げていた。

先述したとおり、週末里親を利用する児童養護施設が多いが、毎週の子どもの送迎時、玄関先で職員と立ち

話するだけのことが多いという。また、施設の子どもを里親家庭に委託した事例をもつ職員のなかには「その後、子どもが元気であるか、定期的に知らせてくれる里親さんもいるが、全く施設と連絡をとらなくなる里親さんもいる」とのことで「子どもの成長を一緒に見守るという関係を施設と里親とでつくれたらいいと思う。そうすることで施設と里親とで相互に相談したり支えたりできる関係が自然とつくれるのではないか」という趣旨の語りが多くみられた。

③里親に期待する役割

カテゴリー「里親に期待する役割」は、「多様な子どもの受入れ」と「子どもの将来の家庭のモデル」の2つのコードで構成された。

i. 「多様な子どもの受入れ」

このコードでは、現在の里親希望者のうち、乳幼児や養子縁組候補となる子どもの受託を希望する里親が占める割合が高い一方で、年長児や短期利用ケースの子どもの受託を断る里親が少なくないという現状への問題意識に基づく語りが多かった。とりわけ「里親委託率30%」という国が示した目標値と関連付けての語が多く、少子化が進む中、これから生まれてくる乳児を委託できる里親の開拓だけではなく、現在施設に入所している子どもの養育を委託できる里親の確保が必要だとの指摘が多かった。里親が果たす役割として、子どもの年齢によらない、あらゆる子どもの養育を委託できることを期待していることが明らかになった。

ii. 「子どもの将来の家庭のモデル」

大舎制や小舎制など、施設形態にかかわらず「家族の団欒」「家庭的な雰囲気」といった、本当の家庭でないと提供できない養育環境への期待に関する語が多いことが特徴的であった。さらに、そうした養育環境の提供が、子どもにとって「将来の（結婚）生活のモデルになる」点が強調されていた。また、団欒や家具の配置といった「家庭的な生活環境」だけでなく、「父親像/母親像」といった、親モデルを示す役割を里親に期待していることも語りの中で明らかになった。

④里親の専門性向上に向けた取組

カテゴリー「里親の専門性向上に向けた取組」は、「里親登録前研修の充実」「施設実習のあり方」「実施のない里親の研修の充実」「委託後の継続研修・関わり」の4つのコードで構成された。

i. 「里親登録前研修の充実」

まず、「なぜ里親になろうと思ったのか」の動機に対する疑問や問題意識を基盤に「里親とは何なのか、何のために里親になるのか」という点から考えてもらうような機会が必要」「（自分が親になりたいからというだけでなく）子どものために何ができるかという発想をもっと持って欲しい」等といった、里親の本来の意義や役割について登録前研修の機会にしっかり確認する必要があるのではないかという問題提起といえる語りが多かった。

また、里親登録の条件を緩和して、研修を充実させる方向で里親登録数を増やしてはどうかという意見もあった。

ii. 「施設実習のあり方」

里親登録前に義務付けられている施設実習において直面しやすい課題や問題点に関する語りが多かった。具体的には「実子の養育経験のない40代夫婦に、20代の施設職員が実習指導を行う中でトラブルが多い」「里親の方が年上であることが多く、年下の施設職員の言うことをきちんときいてくれないことが多い」等といった、里親と施設職員との年齢差に関連する問題点の指摘が多かった。また、「里親が『施設にできないことをやっ

てあげようとしている』という上から目線で施設に来ることもあり、コミュニケーションがうまくいかない」「里親さんと話していて、施設（職員）が馬鹿にされていると感じることが多い」といった、里親に施設の専門性をもっと認めてほしいというニーズを施設職員がもっていることも明らかになった。

iii. 「実子のいない里親の研修の充実」

実子の養育経験がない里親への研修のあり方に関する意見から、このコードは構成される。最も多かったのは「被虐待児の特徴とか、要保護児童の課題などの前に、そもそも『子育てとは何か』『子どもの発達について』といった内容をおさえられるような研修が必要ではないか」という趣旨の指摘であった。こうした意見の背景には、被虐待児や要保護児童に対する先入観を必要以上にもった状態で里子の養育を受けることへの問題意識があることが語りの中からうかがえた。

iv. 「委託後の継続研修・関わり」

里親登録前の施設実習や、里親委託に至るまでのマッチング期間の関わりだけでなく、委託後も施設と里親が継続して関わり続けられるような仕組みの必要性に関する語りが多かった。具体的には、子どもの年齢や発達段階に応じた研修を施設と里親とで合同で行うこと、特に真実告知や生き立ちの整理については、施設と里親とが協働して行うべきであるといった語りが多くみられた。また、思春期や性教育に関する問題は、施設養育の中でも課題となっているため、里親と施設職員とで合同で勉強会等をして理解と知識を深めると有意義なのではないかという意見も多かった。

⑤施設が求める里親像

カテゴリー「施設が求める里親像」は、「施設・職員に対する正しい認識」「施設とのコミュニケーション」「養育スキルや知識の向上」の3つのコードで構成された。

i. 「施設・職員に対する正しい認識」

ここには、里親実習、マッチング、週末里親など施設と里親が関わる様々な場面において「施設の専門性を里親に理解されていないと感じることが多い」という趣旨の語りが含まれている。特に、里親よりも年下の職員に対する里親の態度やものの言い方に対する不満や、里子（候補児童を含む）への関わり方について施設職員がアドバイスをしようとしたら拒否された経験などの語りが多かった。

ii. 「施設とのコミュニケーション」

ここには「施設に対する里親の批判的な言動」への不満に関する語りと、「もっと施設に相談して欲しい」「もっと施設に情報提供して欲しい」という要望に関する語りが含まれている。この地域の特性もあるが、里親の研修や里親子のマッチングに関するプロセスに施設が十分参加する場面が少ないという実感をもつ施設が多く「里親と児童相談所（と里親支援機関）だけで色々なことが決定されていく」という趣旨の不満も多かった。里親・里子にかかわる多様な場面・局面において、もっと施設ともコミュニケーションをとって欲しいと願っている現状が明らかになった。

iii. 「養育スキルや知識の向上」

ここには、これまで、里親家庭で不調となった子どもを多く受け入れてきた施設がもつ「里親への不信感」につながる語りが多く含まれている。「安心して子どもをお願いできる里親が少ない」という問題意識をもつ職員の語りが多く、その解決策として「具体的なスキルアップにつながるような研修を充実させて欲しい」「個々の里親がどのような研修を受けて来たか、どのような専門性をもっているか等がわかりやすくみえると安心できる」といった意見が語られていた。

（2）カテゴリー間の関係性探索と図式化

抽出した5つのカテゴリーの関係性について、各コードやテキストの文脈等から探索し、図式化を行った（図1）。

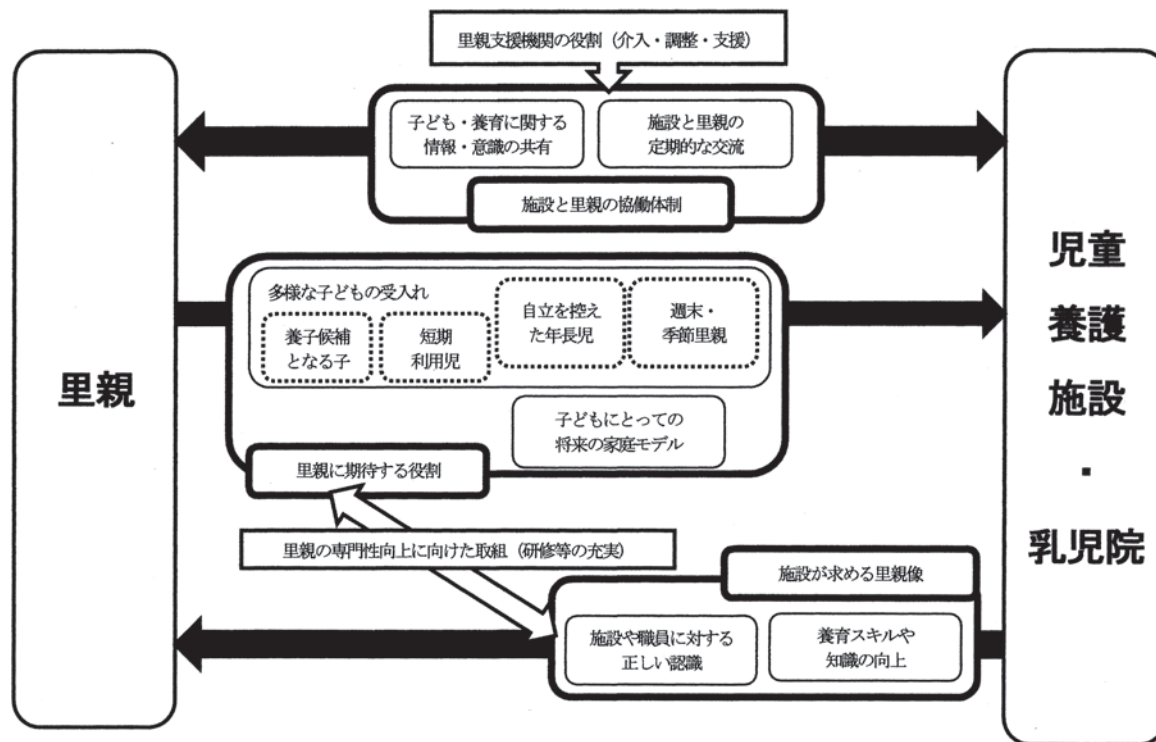


図1 児童養護施設・乳児院職員が考える「里親と施設のパートナーシップ」

まず、「施設が里親とどのように／どのような協働体制をつくっていききたいか」をあらわす「施設と里親との協働体制」のカテゴリーに対して「里親支援機関に期待する役割」が影響していることが明らかになった。具体的には、施設が里親と協働体制を構築するにあたって、里親支援機関に間に入ってもらい、仲介・調整機能を果たして欲しいと施設職員が期待していることが語りの中からうかがえた。

次に、施設職員が「里親に期待する役割」や「施設が求める里親像」を具体的に実現するために研修等の充実を含めた「里親の専門性向上に向けた取組」が必要であることが明らかになった。

6. 考察

以上の結果を踏まえ考察した結果、以下の3点の必要性が示唆された。

（1）里親実習・研修などの里親養成プログラムの充実

インタビュー調査結果から、施設職員が里親に期待する役割や里親像が明らかになるとともに、その実現のためには、里親実習・研修の充実を軸とした、里親の専門性向上につながる具体的な取組の必要性が示唆された。

具体的には、年長児や短期利用児童など、多様な子どもを受け入れることができる里親を養成できるような研修や子どもが抱える多様なニーズに応えることができるようなスキルや知識を習得できるような研修の充実を施設職員は望んでいるといえる。

また、子育て経験のない里親向けの研修として「子育てとは何か」「子どもの発達」に関する基礎的な知識の習得や理解を促すようなプログラムの必要性を指摘する意見も多かった。しかし、それらの内容は、子育て経験のある里親にとっても意義ある内容の研修になり得るため、里親登録前研修を充実させることに含めても良いのではないかと。

里親の実習や研修に関する要望に係る意見の多くが「施設（や職員）の役割や専門性について理解して欲しい」「里親から施設への上から目線を感じる」といった文脈で語られたものが多かったことから、実習・研修のプログラムにおいては、乳児院や児童養護施設の社会的意義や、施設と里親とのパートナーシップの意義等についても強調することが重要ではないかと考える。

（2）施設職員と里親との定期的な交流・懇談機会の創設

インタビュー結果全体を通して、里親と施設職員とが子どもや子どもへの関わり方、養育のあり方等について情報や意見を共有する機会が乏しい現状に対する問題意識に関わる語りが多かった。また、「施設が求める里親像」に係る語りの中では、「施設や施設職員の役割・意義が里親に理解されていないのではないか」という不安や不満に関連する内容が多くみられた。

これらの結果から、施設と里親とがこれまで以上に対等で友好的な協働体制、パートナーシップを構築していくために、施設職員と里親とが定期的に交流・懇談し、意見や情報を交換できる機会の必要性が示唆されたといえる。

また、施設職員の語りからは、施設と里親との交流や情報交換等の機会のイニシアチブをできれば児童相談所や里親支援機関にとって欲しいと考えていることもうかがえた。この背景には、施設と里親とが上下関係ではなく対等な立場でのパートナーシップを構築する上で、第三者となる機関の介入が重要とする考えがあることがインタビューの中で明らかになった。また、里親だけでなく児童相談所や里親支援機関に対しても「もっと施設のことを理解して欲しい」という要望をもっていることも語りからうかがえた。

（3）児童相談所・里親支援機関・施設・里親の役割分担の明確化

国が「里親委託率30%」という目標値を示し、社会的養護において施設入所よりも里親委託を優先すべしという方向性が強調されたことによって、施設職員の中には「もう施設には子どもを措置しないということか」「施設は不要ということか」「これまで施設が行ってきた養護実践を否定されたような気持ちだ」という不安や疑問、反発を感じる人が少なくないことが明らかになった。しかし、そうした不安や反発を感じつつも「子どものためには里親養育の方が施設よりも望ましい面も多い」と考える人も多く、里親養育に期待しつつ、施設と里親との今後のより良い関係づくりを目指したいという語りもみられた。

また、これまで述べてきたとおり、施設が里親とパートナーシップを構築するにあたって、児童相談所や里親支援機関に一定の役割を期待していることも明らかになった。こうした調査結果を踏まえ、児童相談所、里親支援機関、施設、里親の四者の役割分担等が明記された「ガイドライン」のようなものが地域ごとに用意されることの意義について示唆されたといえよう。

ガイドラインの内容としては、先述した「四者の役割分担」以外に、子どもの里親委託/施設入所措置を判断（アセスメント）するための指標や基準、要保護児童の発見と保護、養育に関する申し合わせのような内容も含めることが望ましい。こうしたガイドラインを作成することによって、調査によって明らかになった「里親と施設の情報共有」のニーズも充足できるとともに、お互いに期待する役割の明確化が促進されると考える。

7. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と今後の課題として、以下の3点を挙げる。

（1）乳児院と児童養護施設の比較分析

今回、調査対象施設は乳児院と児童養護施設であったため、当初、2つの施設種別を分けて分析を行っていた。しかし、分析結果とその公表について、調査協力者（施設職員、自治体職員等）と検討したところ、問題点等が具体的に明らかになったものの、地域や施設等が特定される可能性のほか、関係機関に与える心象、今後の関係構築に与える影響等を懸念する意見が出され、乳児院と児童養護施設の分析結果と合わせることで、施設からのメッセージを発信するという形での考察結果を明示するよう提案された。

本研究を通して、乳児院と児童養護施設とでは、里親と関わる頻度、連携する里親の種類（乳児院は養子縁組里親が多いが、児童養護施設は週末里親が中心である、等）など、一定の差異があることがわかり、施設種別ごとの分析の必要性を感じている。

そのため、今後の研究の課題として、複数の自治体において、乳児院および児童養護施設職員を対象とした同様の調査を実施し、今回の結果とあわせて考察を深めていきたいと考えている。

（2）里親支援専門相談員の業務内容の分析

2013年度より乳児院と児童養護施設において、新たに「里親支援専門相談員」という職種が配置された。しかし、その業務内容や資格要件などは特に明確にされているとはいえない状況であり、今回の調査でも、里親支援専門相談員を回答者として選定した施設は、わずか2施設であった。その理由として「新たに配置された職種であるが、必ずしもこれまで里親との関係調整を中心的に担ってきた人を里親支援専門相談員として配置できたわけではない」とコメントした施設が多かった。また、新たに配置された職種であることから、研修による出張が多く、施設を不在にしていることが多いという施設もあった。

今後、施設と里親とのパートナーシップについて考究していくにあたって、施設に配置された里親支援専門相談員の果たす役割についても検討していく必要があると考えている。

（3）里親の意見聴取と「施設と里親のパートナーシップ」近未来像の考察

今回は、施設職員を対象に「里親とのパートナーシップ」の現状と今後の課題について意見や考えを聴くことを目的として調査を実施した。今後は、里親を対象に「施設とのパートナーシップ」の現状と今後の課題について意見や考えを聴けるような調査研究を実施し、その結果を本研究の結果とあわせて分析・考察を深めていきたいと考える。

施設、里親がそれぞれ考える「施設と里親のパートナーシップの近未来像」を明らかにしながら、その二者だけにとどまらず、児童相談所や里親支援機関の役割も含めて考察しながら「里親支援体制」や「社会的養護体制」の近未来像について考究していきたいと考えている。

謝 辞

本研究は、A市「社会的養護調査研究事業」の研究助成を受けて行いました。A市および調査にご協力いただいた施設職員の皆さま、関係諸氏に深謝いたします。

また、本研究の分析・考察にあたっては、神戸学院大学の石田賀奈子講師、東洋大学大学院博士後期課程の永野咲氏より、示唆に富んだ意見、助言、支援を受けました。この場をお借りして御礼申し上げます。

参考・引用文献

- 1) キャシー・シャマーズ著，抱井尚子・末田清子監訳（2008）『グラウンデッド・セオリーの構築』ナカニシヤ出版
- 2) 花崎みさを，庄司順一ほか（2009）「特集：里親と施設養護との連携を考える」『季刊児童養護』40(2)
- 3) 林浩康（2012）「社会的養護改革と里親委託推進のあり方」『里親と子ども』（7），pp. 9-18.
- 4) 星野崇（2012）「社会的養護の改革のなかで里親に求められるもの」『里親と子ども』（7），pp. 31-36.
- 5) 児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会（2011）「社会的養護の課題と将来像」
- 6) 児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会（2013）「社会的養護の課題と将来像の実現に向けて」
- 7) 戈木グレイグヒル滋子（2006）『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：理論を生みだすまで』新曜社
- 8) 庄司順一（2011）「乳児院における里親支援（庄司順一先生講演記録）」『子どもの虐待とネグレクト』13(1)，pp. 56-78.
- 9) 全国社会福祉協議会・全国児童養護施設協議会・全国乳児福祉協議会（2005）『里親と児童福祉施設の連携・協働をすすめるためのモデルプログラム：出会いから始まるパートナーシップ・ヒント集』
- 10) 全国社会福祉協議会・児童福祉施設による里親支援のあり方に関する調査研究委員会（2006）『児童福祉施設による里親支援のあり方の調査研究事業報告書』

Task for going into good partnership with a child foster care institution and the foster parent : Consideration from the interview findings of the staff of Child Foster Care Institutions

Kayoko Ito¹⁾, Makoto Takada²⁾, Kazuya Morito³⁾

1) Osaka Prefecture University

2) Graduate student, Osaka Prefecture University

3) Tomioka Junior High School

Abstract

This study aimed to clarify the task and problem for going into good partnership with a child foster care institution and the foster parent. The method of research involved the interview of the staff of child foster care institutions.

The results of the findings identified four specific needs. (1) The periodical opportunity when a foster parent can share information and an opinion with staff of the institutions. (2) Recruitment and training of the foster parent who can accept and care a variety of children (not only infant, for example). (3) Clarification of the role of the foster parent support organization to support the relationships between institutions and foster parents. (4) Training program to lead to the specialty improvement of the foster parent.

Key Words: Child Foster Care Institutions, Custodial care home for infant, Foster parent, partnership, support for foster family